

気候変動適応法に基づく指定暑熱避難施設に係る協定書

(以下「甲」という。)と庄内町長 富樫 透 (以下「乙」という。)は、次のとおり協定 (以下「本協定」という。)を締結する。

(目的)

第1条 本協定は、気候変動適応法に基づく指定暑熱避難施設 (以下「対象施設」という。)について、熱中症による人の健康に係る被害の発生の防止が図られるよう、当該施設の対象施設としての指定及び運営に当たり必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 本協定で使用する用語の定義は、気候変動適応法の用語の定義によるものとする。

(協定の目的となる対象施設)

第3条 本協定の目的となる対象施設は、 とする。

(供用部分)

第4条 対象施設において、住民その他の者 (以下「住民等」という。)の滞在の用に供する部分 (以下「供用部分」という。)は甲の指示するとおりとする。

(開放可能日等)

第5条 対象施設の開放可能日等、開放により受け入れることが可能であると見込まれる人数は、 人とする。

(施設の管理)

第6条 甲は、気候変動適応法及び気候変動適応法施行規則に定める対象施設の基準に適合するように、供用部分を適切に維持管理するものとする。

2 乙は、対象施設の供用部分について、住民等の滞中に支障が生ずるおそれがあると認めるときは、甲に対し、改善を申し入れることができる。

(熱中症特別警戒情報の発表時の対応)

第7条 乙は、山形県を対象とする熱中症特別警戒情報の発表を知ったときは、その旨を速やかに甲に伝達するものとする。

2 甲は、前項の伝達を受けたときは、当該熱中症特別警戒情報の発表期間中、第5条に定める開放可能日等において、対象施設のうち第4条に定める供用部分を一般に開放するものとする。

3 前項による対象施設の開放中における住民等の滞中に係る対応は、甲においてこれを行うものとし、必要に応じ乙に協力を求めることができる。

(熱中症特別警戒情報の発表時以外の対応)

第8条 甲は、可能な場合は熱中症特別警戒情報の発表時以外においても、住民等が暑熱を避けるための滞在場所として、第5条に定める開放可能日等において、対象施設のうち第4条に定める供用部分を一般に開放するものとする。

2 前条第3項の規定は、前項の規定により供用部分を一般に開放する場合において準用する。

(変更の協議)

第9条 甲は、対象施設の開放時間の変更や改築等に伴い本協定の内容に変更が生じる場合は、あらかじめ乙と協議するものとする。

(協定の有効期間)

第10条 本協定の有効期間は、協定締結日から令和8年3月31日までとする。ただし、当該期間の満了の1か月前までに、甲又は乙のいずれからも本協定の更新をしない旨の申出がなかった場合には、本協定は、引き続き同一の条件で1年間更新されるものとし、以後も同様とする。

(協議)

第11条 本協定について疑義が生じたとき又は本協定に定めがない事項について取扱いを定める必要があるときは、その都度、甲及び乙が協議して定めるものとする。

本協定の締結を証するため、本協定書2通を作成し、甲及び乙が記名押印のうえ、各自1通を保有するものとする。

令和8年6月1日

甲 所在地
名称
氏名

乙 所在地 庄内町余目字町132-1
氏名 庄内町長 富 檉 透